

(続紙)

施策 5401

生涯学習活動の推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	2	成人式開催経費(01-10-05-01-430-01)	成人式式典を開催し、新成人を祝い激励する。	↑	1,917	2,387
02	3	3	社会教育推進経費(01-10-05-01-430-51)	社会教育法第15条に定める社会教育委員を委嘱し、生涯学習の各種事業への助言を受ける。	→	4,136	4,244
03	2	1	生涯学習推進啓発事業(01-10-05-01-431-51)	市民の学習意欲に応えることによって、自己実現の一助とする。また、大学等の機関との連携により学習の機会提供を図る。	→	643	617
04			栄楽館維持管理経費(01-10-05-01-432-56)	生涯学習施設「栄楽館」の指定管理、修繕を行う。	↑	5,664	5,955
構成事務事業 合計						12,360	13,203

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	450700	教育委員会上野図書館	0595-21-6868
	施策	5402	だれもが利用しやすい図書館の充実	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の人口規模や既存の公民館図書室に考慮し、すべての人が利用しやすく心が潤うような、安心・安全でユニバーサルデザインによる新たな図書館の整備を行います。 ・貴重な歴史的郷土資料は今後も集積し、デジタル化して原資料を保存しながら、郷土学習への活用と次世代への継承を図ります。 ・公民館図書室を上野図書館の分館と位置づけ、身近な図書室で図書館と同様のサービスを受けられるようシステム連携や配送サービス、相談業務を充実させます。 ・業務の一括委託など効率化に努めます。 				
施策の方向	どの世代の市民もこれからの地域のありようを市民自らが決定するため、判断材料となる情報・資料の拠点づくりを推進します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	図書貸出冊数(冊)	蔵書を増やし、市全域に均一化した図書サービスを行い図書館を利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	274,738	目標 285,000 実績 315,897	295,000	300,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館図書室を上野図書館の分館と位置づけ、システム連携や配送サービスを実施しました。身近な図書室で同様のサービスが受けられることを市民にもっと発信して、図書館・図書室の利用促進を図っていく必要があります。また、図書館サービスの内容の充実に取り組む必要があります。 ・新図書館基本計画について、新図書館建設計画検討委員会から答申を受け教育委員会として検討しました。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>【図書館管理経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 図書館(室)業務の一括委託は調整できましたが、利便性の向上、賑わいの創出のため、上野図書館の開館時間の延長を行う必要があります。 * 図書の回転率を上げ、配送件数を伸ばす必要があります。このため、各図書館(室)が特色ある取り組みをし、図書館の認知度を高め、利用者増を図る必要があります。 * 図書館への理解と啓発活動の充実を図るため、ホームページの開設を行いました。 * 図書館(室)は、学校教育を援助し、家庭教育の向上に資するよう努めなければなりません。図書館(室)の活用促進は、地域の教育力をアップさせます。教育力向上のため、ハード面として施設整備は必要です。 * 図書館は、交流・憩いの空間(場)、賑わいの創出に寄与できる施設として、方向性を示していく必要があります。 <p>【図書室運営管理経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 分館図書室を上野図書館の分館と位置づけ、システム連携や配送サービスを実施しました。身近な図書室で同様のサービスが受けられることを市民にもっと発信して、図書館・図書室の利用促進を図っていく必要があります。また、図書館サービスの内容の充実に取り組む必要があります。 	
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館は、赤ちゃんから高齢者まで誰もが無料で利用でき、本と人をつなぐ司書がレファレンス(調べもの)するなど子どもの成長を支え、暮らしに役立つ施設です。多くの情報・資料の拠点であり、親しみやすく心が潤う場所です。このことをいろんな媒体を通じ発信し、利用促進に取り組みます。 ・新たな図書館は、利便性と合理性を重視した施設構成とし、図書館機能を発揮するよう、市の施設整備計画としてさらに検討します。 	<p>【図書館管理経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 市広報やホームページ、ケーブルテレビ等で情報発信して利用促進を図っていきます。 * 社会的ニーズや賑わいの創出のため、上野図書館の開館時間の延長を引き続き検討していきます。 <p>【図書室運営管理経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> * ミニ展示や特集コーナー等を設けて、一層の情報発信に努め、分館図書室の利用促進を図っていきます。 		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	450400	教育委員会生涯学習課	0595-22-9679
	施策	5403	子どもの読書活動を推進するための体制づくり	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長に応じた読書習慣の定着を図り、自ら進んで読書に親しめるよう、伊賀市子ども読書活動推進計画を推進します。 ボランティアの協力を得ての読み聞かせの実施や読書に親しむ環境づくりを行うとともに、学校図書館との連携に努めます。 分館を含め図書館の資料の充実を図り、新鮮で魅力ある図書館づくりを進めます。 				
施策の方向	家庭や上野図書館・図書館分館、学校等のそれぞれの場所において、また、それらが連携し合うことで、子どもが自然に本に親しむ環境を整え、自ら進んで読書に親しめるよう取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	児童書の貸出回数(冊)	読み聞かせの回数が増えることにより、児童書の貸出冊数が増える。	101,858	目標 105,000 実績 118,605	109,000	110,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・「第二次伊賀市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、地域、家庭等と連携し、自ら進んで読書に親しめるよう、読み聞かせやお話会などの取り組みを進めていますが、年齢が進むにつれて読書時間、読書量が減少しています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ＊「第二次伊賀市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、地域、家庭等と連携し、自ら進んで読書に親しめるよう、読み聞かせやお話会などの取り組みを進めていますが、年齢が進むにつれて読書時間、読書量が減少しています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ＊「第二次伊賀市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、地域、家庭等と連携し、自ら進んで読書に親しめるよう、読み聞かせやお話会などの取り組みを進めていますが、年齢が進むにつれて読書時間、読書量が減少しています。
改善ポイントと具体的な取組	・家庭、図書館、学校等が連携することで、本に親しむ環境を整え、子どもが自ら進んで読書に親しむよう取り組みを図っていきます。			

(続紙)

施策 5403

子どもの読書活動を推進するための体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	54 生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり		450400	教育委員会生涯学習課	0595-22-9679
	施策	5404 青少年健全育成を推進するための体制づくり	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における教育力を向上させるため、養育、教育等に関する相談体制の充実や家庭教育の充実を図ります。 ・家庭・学校・地域・企業・市が連携し、次代を担うすべての子どもの幸せと健やかな成長を図ります。 ・子育てや子どもの健全育成の指針となる「輝け！ いがっ子憲章」や家庭、地域、学校、企業、市それぞれの行動計画を広く市民に啓発します。さらに、青少年の非行防止活動や社会環境浄化活動の展開を図り、社会規範の維持向上をめざします。 				
施策の方向	次代を担う子ども・若者は、自他ともにかけがえのない存在であり、自ら進んで社会参加できるよう、家庭・学校・地域が連携した青少年の健全育成の取り組みを支援するとともに、青少年の安全確保と健全育成のための環境づくりを促進します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	伊賀市青少年育成市民連絡会議推進大会参加者数(人)	推進大会参加者の増減を示す	206	目標	150	200	300
				実績	157		

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成事業については、伊賀市の一体化した青少年育成団体として活動ができるよう本年度から新たな補助金制度により支援をしていますが、運営において団体の自主的な事務局体制に見直す必要があります。 ・地域の協力により現在7つの放課後子ども教室が運営されていますが、次年度から放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営が一体化または連携したしくみとなるため、地域の実情に応じた適切な体制づくりが必要です。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 青少年健全育成団体への支援策の見直しは行いましたが、すべての団体が自主運営できる体制には至っていない状況です。 * 青少年健全育成に積極的な団体に対して支援していく方策の構築を行いました。 * 青少年健全育成団体への補助金の不均衡の解消を図るとともに、積極的に活動する団体(組織)に対しての支援策を構築しました。 <p>【放課後子ども教室推進事業】</p> <p>多様な体験や活動ができるよう「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと連携し、すべての児童が安全・安心な放課後の居場所づくりを行いました。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成団体の事務局体制については、改善できるよう関係団体と協議をしていきます。 ・一体型または連携して実施する放課後児童クラブと放課後子ども教室の新たな取り組みについては、地域への説明と理解を求めていきます。 	<p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域の活動を広く情報提供、情報交換することにより、活動の普及・推進を行い、健全育成の推進つなげていきます。 <p>【放課後子ども教室推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * すべての児童が安全・安心な放課後の居場所づくりを提供するため、「放課後子ども総合プラン」に基づき継続して推進を行っていきます。 <p>【青少年センター運営経費】</p> <p>引き続き街頭補導や環境浄化活動を行い、青少年の非行防止に努めます。放課後子どもプランについては、「放課後子ども総合プラン」による新たな取り組みに基づき、関係課と連携しながら進めていきます。</p>	

(続紙)

施策 5404

青少年健全育成を推進するための体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	青少年健全育成事業(01-10-05-04-441-51)	家庭・学校・地域が一体となって、青少年の安全確保と健全育成のための環境づくりを促進する。 地域の青少年健全育成団体の活動を支援する。	↑	3,640	3,911
02	2	2	放課後子ども教室推進事業(01-10-05-04-441-52)	放課後に学校の空き教室等を利用して、子どもの居場所を提供する。	↓	6,979	5,434
03	3	3	青少年センター運営経費(01-10-05-04-442-01)	市内の児童生徒や未成年者へ、街頭補導活動や相談活動、環境浄化活動を行うことによって、青少年の非行や犯罪を防止する。	→	4,561	4,937
04			地域による土曜日等の教育支援事業(01-10-05-04-441-54)	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援し、教育支援体制等の構築を図る	↑	296	1,083
構成事務事業 合計						15,476	15,365

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	54 生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり		450600	教育委員会中央公民館	0595-22-9637
	施策	5405 公民館活動の活性化と育成	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参加者、特に中間年齢層(30代~50代)の参加について、アンケート結果等から、ニーズに合った新規教室を開設し、サークル活動の育成に結びつけます。 ・市民や地域住民が学ぶ機会を身近にできるような情報の収集、発信機能を充実させるとともに、地区公民館の施設整備や、指導体制の整備を進め、公民館活動の充実を図ります。 ・市民センターの自治センター化に伴い、地域の自治活動の拠点としての機能を持たせ、各地域において自主的な学習活動を行えるよう整備を進めます。 ・公民館での学習活動への取り組み指導や地域活動に対する支援の整理を行い、地域ニーズに合わせた運営を図ります。 				
施策の方向	社会環境の急速な変化のなかで、精神的な豊かさや自己実現を求める傾向が強まっており、市民の学習に対する意欲はますます多様化、高度化しています。なかでも、活動に参加しづらい年代や子育て世代からは、活動時間や場所、子どもとの参加などワークライフバランスの一助となる生涯学習や、コミュニティ活動と生涯学習の連携による事業推進などが求められているため、生涯学習活動の拠点となる公民館活動を活性化させ、情報発信や事業連携などを積極的に行い学習ニーズに合わせた事業の推進を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地区公民館施設利用回数(回)	公民館活動指導者を育成することで、公民館活動の活性化が図れる。	3,259	目標 4,500 実績 5,135	4,900	5,000

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) ・社会教育法に基づき、各種講座・教室の開催を行いサークル活動の育成につなげていますが、20代から50代の参加者が少ない状況にあります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 【公民館事業経費】 * 上野公民館と生涯学習課がよく似た事業を実施しているため、できる限り生涯学習課との1本化を考えていく必要があります。 【分館活動経費】 * 上野地区と青山地区の住民自治協議会へ委託している分館活動のあり方を見直す必要があります。 * 地区市民センターの自治センター化が検討されており、地域への説明と理解を得たうえで、分館規則の廃止と社会教育、生涯学習としての推進を図っていきます。
改善ポイントと具体的な取組 ・講座等についてはおおよそ3年で見直しを行っていますが、参加者の状況やニーズを把握しながら内容の検討を図ります。	【分館活動経費】 * 上野地区と青山地区の分館の位置づけを廃止していく方向の地区説明を行いました。 * 今後、全市的に公民館活動の推進施策を地区市民センターの自治センター化の検討と合わせて協議を行っていきます。	

(続紙)

施策 5405

公民館活動の活性化と育成

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	3	公民館管理経費(01-10-05-05-443-01)	生涯学習活動の拠点施設として、利用しやすい公民館を目指し、充実した公民館活動やサークル活動の推進を図る。また、併設している上野図書館分館いがまち図書室図書サービスの充実と巡回サービスに努め読書活動を推進する。	→	16,739	17,949
02	1	2	公民館事業経費(01-10-05-05-444-51)	・生涯学習の場として、受講者のニーズにあった公民館教室を開設。 ・やまなみ文化協会のサークル活動等の活動支援及び学習成果の発表の場として、展覧会等を開催する。	→	11,330	11,423
03	3	1	分館活動経費(01-10-05-06-446-51)	上野公民館21分館における公民館活動経費	↓	10,358	9,645
構成事務事業 合計						38,427	39,017

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	61 文化の違いを尊重し、多文化が共生するまちづくり		100100	人権生活環境部市民生活課	0595-22-9638
	施策	6101 多文化共生施策の充実と推進体制の整備	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	・多文化共生社会を推進するため、その理念や施策の方向性を明確にするとともに、日本人住民と外国人住民と一緒に地域社会をつくることのできる環境づくりを進めます。				
施策の方向	さまざまな分野を越えて多文化共生施策を充実させるとともに、外国人住民が地域の一人として参画できる体制づくりと共生社会を推進していく拠点づくりを進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		外国人住民が住んでよかったと感じる割合(%)	外国人住民アンケートの割合(2014(平成26)年度から実施)	—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0f0ff;">目標</td> <td style="text-align: center;">50.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0ff;">実績</td> <td style="text-align: center;">42.0</td> </tr> </table>	目標	50.0	実績	42.0	50.0
目標	50.0									
実績	42.0									

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 多文化共生推進のため、4人の通訳・相談員を配置するとともに、新たな転入者に対し生活オリエンテーションを実施し、外国人住民の生活全般を支援するすることができました。しかし、年々相談件数が増加していることから、今後は地域での支援者を育成するなど、地域でさまざまな支援ができる体制づくりを考えていかなければなりません。		(平成26年度の取組内容と残された課題) 4人の通訳・相談員を配置していますが、相談件数が非常に多くなっています。簡単な相談を少なくするため、昨年度に引き続き、転入者に生活オリエンテーションを実施しました。また、災害時等の対応のためにも自治会の意味を紹介し、地域とのつながりの必要性を啓発しました。 しかし、外国人住民の定住化が進み、問題も多様化しているため、相談件数も増加しています。また、庁内の通訳・相談業務の依頼も増加していることから、相談体制の見直しも検討する必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	昨年度は相談件数が3748件で相談員が多忙を極めており、少しでも簡単な相談を少なくするために、引き続き転入者に対する生活オリエンテーションの充実に努めます。また、庁内からの通訳・翻訳業務依頼も増加傾向にあり本来業務に支障があるようであれば一定制限をかけ、限られた人員の中で相談業務の充実に努めます。また、災害時の安心、安全のため外国人住民に対しては自治会に加入するなど地域とのつながりが必要であることを啓発していきます。		相談、通訳の件数は今後も増加すると想定されることから、転入者への配布物などをよりわかりやすいものとするなど、効率よく対処できるように努めます。また、外国人住民の定住化により地域でのつながりが必要であることから、自治会への加入など更に啓発に努めます。	

(続紙)

施策 6101 多文化共生施策の充実と推進体制の整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	多文化共生推進事業(01-02-01-07-129-51)	・外国人住民のための生活相談を多言語で実施するほか、行政情報の通訳や翻訳を行う。 ・多文化共生社会の構築のため、各種団体と連携して事業を実施する。	↑	14,242	16,259
構成事務事業 合計						14,242	16,259

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	62 文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり		040200	企画振興部文化交流課	0595-22-9621
	施策	6201 豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・文化芸術にふれる機会や発表する機会を通じて、参加者はもちろん、多くの市民が楽しく交流でき、担い手の育成につながる文化振興事業となるよう、実施方法の改善に取り組みます。				
施策の方向	市民に気軽に文化・芸術にふれる機会や外部の芸術家などの参画による交流機会を、活動団体などと連携し、提供するとともに、文化芸術活動の担い手の育成を進め、地域の文化活動の裾野を広げる取り組みを推進します。 また、本市にゆかりのある芸術家を活用し、文化水準の向上等に向けた取り組みを図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民美術展覧会応募者数(人)	一般応募数	136	目標 160 実績 135	160	160

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・市民美術展覧会や市民文化祭では、展示や運営面等で少しずつ改善を図ってきていますが、参加者や入場者が限定的になりつつあり、若年世代の参加率の向上や造形芸術等への関心を広く喚起するまでには至ってないため、これらに対応できるような実施方法等の検討が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・市民の文化・芸術意識の高揚及び参画を図るため市民文化祭、市民美術展覧会を開催したが、大きな運営改善等はできませんでした。 ・都市間交流事業については、芭蕉翁生誕370年記念事業に関連し、ゆかりの地との交流および、「東大寺サミットIN美祿」等に参加し、伊賀市の魅力発信と情報交換を行いました。
改善ポイントと具体的な取組	・市民美術展覧会、市民文化祭は、課題解決につながるより効率的及び効果的な実施方法について、関係者等と協議を進めます。	・市民文化祭、市民美術展覧会については関係団体と運営委託等について具体的な協議を進めます。

(続紙)

施策 6201

豊かな感性を育む文化・芸術意識の高揚

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26	H27
						決算見 込	予算
01	2	2	文化振興一般経費(01-02-01-07-128-01)	○市民管弦楽団の運営助成 ○文化振興基金利子等積立	↓	10,254	2,417
02	3		美術展覧会運営経費(01-02-01-07-128-51)	○市民美術展覧会「市展いが」を開催・絵画、彫塑工芸、写真、書の作品募集、公開審査実施、展示、表彰、作品講評会の開催	→	1,395	1,424
03			文化祭開催経費(01-02-01-07-128-52)	秋に開催される市民文化祭の運営を市民文化祭実行委員会に委託。市は実行委員会会議の開催、公募団体の受付、参加費集金、広報等の面で側面支援を行う。	→	1,450	1,500
04			先賢顕彰費(01-02-01-07-128-54)	郷土の偉人(文豪横光利一及び橋本策医学博士)の顕彰	↑	240	489
05	1	1	都市間交流推進事業(01-02-01-07-130-51)	芭蕉ゆかりの都市や東大寺の造営や再建などで歴史的に関係の深い都市と交流し、伊賀市の文化を発信し、相互の情報交換をする。	↓	519	241
構成事務事業 合計						13,858	6,071

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	62 文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり		040200	企画振興部文化交流課	0595-22-9621
	施策	6202 市民の身近で充実した文化施設	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・それぞれの文化施設の特性や機能を考え、市民が気軽に文化芸術作品にふれることができる魅力ある施設づくりに取り組みます。				
施策の方向	将来の文化芸術活動における潜在的活力を生み、地域振興につながるよう、文化施設の改善に取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	文化施設の来館者数(人)	芸術文化普及振興事業の入場者数	10,279	目標 18,000 実績 11,511	18,000	18,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化会館など4館は、指定管理者により適正に管理運営され、あわせて必要な施設及び設備改修等を施すことにより維持することが出来ました。今後、各施設の利用特性や、施設機能、経済性等も考慮した中で、文化振興拠点として適切な運営方法を検討する必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化会館など4館は、指定管理者により適正に管理運営されていますが、公共施設の最適化計画の中で、文化会館・青山ホール以外はホール機能を維持しないとしたため、今後、各施設の利用特性や、施設機能、経済性等も考慮し適切な運営方法を検討する必要があります。 文化会館の舞台装置の改修を行いました。(3年計画の2年目) 指定管理者との連携を密にしながら、魅力ある行事の企画、適切な施設運営、施設づくり等に努めました。 	<p>指定管理者との連携を密にしながら、魅力ある施設運営、施設づくり等に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4ホールの今後のあり方については、公共施設の最適化計画の議論の中で、将来に相応しい施設のあり方を検討します。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 6202

市民の身近で充実した文化施設

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	島ヶ原会館維持管理経費 (01-02-01-05-115-06)	文化の向上に資するための拠点として、地域住民が利用しやすい公共施設を目指し、維持管理に努める。	↓	101,735	5,640
02	1	1	文化施設維持管理経費(01-02-01-07-131-05)	○指定管理者制度導入に伴う4館のうち、3館(ふるさと会館いが・阿山文化センター・青山ホール)の施設使用減免申請に係る会場借上料 ○伊賀市文化会館等の施設改修工事の実施 ○文化ホール施設の指定管理者制度による委託	↑	288,322	339,315
構成事務事業 合計						390,057	344,955

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	62 文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり		040200	企画振興部文化交流課	0595-22-9621
	施策	6203 芭蕉翁を核とした地域づくりの継承	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 芭蕉翁の生誕地である伊賀市民として、翁の顕彰を次世代に引き継ぐため、市民自らが知り、学ぶ機会を通じて、積極的に参加する顕彰事業の展開と、芭蕉翁の生誕地での投句がより魅力的に感じる情報発信の仕方やイメージアップを図ります。 芭蕉翁の顕彰と俳句文芸やまちなか周遊の拠点となり、人づくり、まちづくりにつながる新たな文化創造拠点施設として、新芭蕉翁記念館の整備に取り組みます。 				
施策の方向	松尾芭蕉翁の功績を称え顕彰していくとともに、次世代を担う子どもたちに俳句の楽しさを伝えるよう取り組みます。また、関係団体や地域などとともに、芭蕉翁生誕370年の節目に実施する事業をきっかけとして、芭蕉翁を核とした交流事業や新たな文化創造事業などの継続を図ります。新芭蕉翁記念館は、芭蕉翁の功績や俳句、さらには日本文学全般を楽しくわかりやすく紹介する施設とします。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	芭蕉祭献詠俳句応募数(句)	一般・児童・生徒の部献詠俳句応募数	34,355	目標 40,000 実績 40,499	40,000	40,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・芭蕉翁生誕地である本市の使命として、芭蕉翁顕彰のための様々な事業の継続や関連施設の管理運営に努めてきたが、市民の芭蕉翁顕彰や俳句に対する取り組みへの意識が衰退している感があります。 ・芭蕉翁の生誕地が伊賀市であることの発信力の弱さを感じます。このため、平成26年に迎える芭蕉翁生誕370年を機に、市民等と一体となって芭蕉翁顕彰を次世代に継承する取り組みや生誕地を発信する取り組みを積極的に行う必要があります。 ・新芭蕉翁記念館整備については、(仮称)芭蕉翁記念館事業計画検討委員会で議論され、同委員会から、候補地案と事業計画案の答申を受けました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・芭蕉翁生誕370年記念事業では、83事業を実施しました(実行委員会事業24、自主事業30、協賛事業29)。今後、この成果をどのように活かし、つなげていくかが課題です。 ・芭蕉祭は370年記念事業にからめ、ブラッシュアップして事業を実施しました。 ・ユネスコ無形文化遺産登録推進については、近年、登録申請した関係団体等への詳細調査や準備会等の設置が必要です。 ・新芭蕉翁記念館整備については、現在の上野図書館を改装することとしていますが、南庁舎の利活用が確定しないため具体的な検討を行っていません。	・俳句・俳諧、芭蕉の精神世界をユネスコ無形文化遺産に登録推進するため、各種調査、検討を進めます。 ・芭蕉翁生誕370年記念事業で得たノウハウ等を、芭蕉祭の運営などにも活かしていくよう努めます。 ・芭蕉翁記念館、偲翁舎、蓑虫庵の指定管理が平成27年度で満了するため、記念館等の新たな運営方法も含めた検討します。 ・重要文化財俳聖殿及び門を災害から守り、次世代に継承するため、防災設備の充実を図ります(27、28年度2カ年事業)。 ・新芭蕉翁記念館整備事業については、南庁舎の利活用が確定すれば、現行の基本計画(展示・施設計画)を見直すとともに、併せて建物周辺の土地利用について調査検討を行います。

(続紙)

施策 6203

芭蕉翁を核とした地域づくりの継承

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01		1	無形文化遺産登録推進経費 (01-02-01-08-919-51)	俳句・俳諧、芭蕉の精神世界がユネスコの無形文化遺産に登録されるよう調査・研究を行うとともに、関係自治体や団体へ連携を呼びかける。	新規	0	285
02	2	3	芭蕉祭執行等経費(01-02-01-08-133-51)	(公財)芭蕉翁顕彰会への委託事業として芭蕉祭を実施。俳文学関係著作の優秀著書に文部科学大臣賞を授与するため、選考委員会を運営し、決定	→	9,325	9,588
03			しぐれ忌執行等経費(01-02-01-08-133-52)	(公財)芭蕉翁顕彰会への委託事業として実施。地域(山出区)が主となり式典等を開催している。	→	300	300
04	3		芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費(01-02-01-08-134-51)	○指定管理者制度による施設管理委託 ○芭蕉翁顕彰会から、芭蕉翁記念館に展示するための資料の借上げ ○各施設の修繕経費	↓	36,320	33,670
05			俳句啓発推進経費(01-02-01-08-135-51)	俳聖松尾芭蕉を顕彰し、俳句に親しむための啓発推進事業	↓	998	1,015
06	1		芭蕉翁生誕370年記念事業経費(01-02-01-08-909-52)	芭蕉翁生誕370年を記念し、芭蕉翁生誕370年記念事業実行委員会を中心に市内で行われる顕彰事業や、「生誕地は伊賀市」を全国に発信する各種事業を実施する。事業自体は平成26年度のみ。	皆減	17,623	0
07		2	俳聖殿等消防施設整備事業 (01-10-05-02-676-51)	重要文化財俳聖殿および門の防火設備等設置工事	新規	0	49,772
構成事務事業 合計						64,566	94,630

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり		450500	教育委員会文化財課	0595-47-1285
	施策	6204 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利		
再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市史の編さんや伊賀市の文化財冊子を刊行するとともに、収集した資料を次世代に引き継げるよう適切に保存・管理することに努めます。 文化財の適切な保存を図るため、調査による文化財指定・登録を推進するとともに、指定文化財の保護と活用、民俗文化財の保存・伝承に努めます。 埋蔵文化財の保護のため、開発事業者との協議を進め、効果的な発掘調査を行い、的確かつ正確な記録・保存に努めます。 国史跡伊賀国庁跡の公有化を進めるとともに、上野城跡をはじめとする史跡を保存しつつ、その整備を進めます。 					
施策の方向	これまで受け継がれてきた本市の歴史について、市民の協力を得ながら『伊賀市史』としてまとめ後世に伝えます。あわせて、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐため、文化財に対する理解を深め、保護する心を育て、文化財を通して郷土への誇りや愛情に結びつくよう、文化財の調査、保存、伝承並びに活用に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	文化財施設への入館者数(人)	伊賀市所有の主要文化財施設への年間入館者数	24,369	目標 24,100 実績 23,609	24,350	24,600

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・『伊賀市史』の第5回配本となる、第3巻通史編近現代を刊行するため、編集・校正作業を進めています。 ・国史跡上野城跡や旧崇広堂等の文化財の保存、整備、修理の事業は、計画どおり完了した。また国史跡伊賀国庁跡の公有化も順調に進捗しています。 ・文化財活用の観点で指定管理している旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡は、入館者数が合計では増加の傾向であります。また、上野・柘植歴史民俗資料館や大山田郷土資料館の入館者数も順調でした。 ・新たな市指定文化財を4件指定できました。また、埋蔵文化財発掘調査では法華堂東館跡の調査を実施しましたが、公共事業との関係で発掘調査報告会や現地説明会が実施できませんでした。 ・今後は、市の財政が厳しくなる中で、史跡の環境保全としての草刈り経費や指定管理している文化財施設の管理経費が圧縮されていくことが予想され、経費削減と予算を有効活用する工夫が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 【歴史的風致維持向上計画策定事業】 *伊賀市歴史的風致維持向上計画を策定し、国の認定を受けるよう進めていますが、進捗が遅れが生じています。また、計画策定を通じて庁内横断的に協力する目標がありましたが、26年度では文化財課中心で他課との協力体制が取れませんでした。 【市史編さん事業】 *『伊賀市史・第3巻 通史編 近現代』の刊行を行いました。編さん事業を行うため、各種会議(市史編さん委員会、編集委員会、専門部会)等を開催し、執筆者と協議を行い、適切な編集・校正作業を行いました。 *国史跡上野城跡や旧崇広堂等の文化財保存整備・修理事業を継続して実施する必要があります。 *旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡と、直営の上野・柘植・大山田の民俗資料館の入館者数を維持できるよう企画する必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	・『伊賀市史第3巻通史編近現代』の発刊にかかる編集・校正作業を適切に行います。また、第2巻通史編近世の刊行に向けて、担当編集委員、執筆者等と協議を重ね、執筆を円滑に進めていただくとともに、原稿の内容について検討を行います。 ・文化財の保存・整備・修理事業等は今後も順調に進めていきます。 ・来館者数が伸び悩んでいた上野歴史民俗資料館を指定管理から外し、市直営として入館料無料とするとともに文化財情報発信・貸し館施設にリニューアルしました。また、柘植歴史民俗資料館・大山田郷土資料館、阿山ふるさと資料館の統廃合を検討します。 ・経費削減のため指定管理している文化財施設(旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡)について、週1日の休館日を試験的に設けました。 ・市の豊富な文化財をはじめとする歴史資源を活用してまちづくりを進めるため、伊賀市歴史的風致維持向上計画の策定に着手しました。	【歴史的風致維持向上計画策定事業】 *歴まち計画策定の進捗状況を関係する部署で確認を行い、変更策定スケジュールを作成し、庁内の連携を図ります。 【伊賀国庁跡公有化事業】 *国史跡伊賀国庁跡の利活用について、地元説明会を開催するとともに、用地取得の完了を目指します。 【市史編さん事業】 *『伊賀市史第2巻通史編近世』の編さんに関し、執筆者と協議を行い編集・校正作業を進めます。『伊賀市史第7巻年表・索引』の編さんに係る検討と原稿作成作業を行います。		

(続紙)

施策 6204

歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01	2	3	市史編さん事業(01-02-01-16-150-01)	『伊賀市史』は、市域の歴史を古代・中世、近世、近現代の3つの時代に区分し、それぞれの時代の資料編、通史編と年表・索引1巻の合計7巻の編さんを計画している。	↓	25,439	22,645
02			たわらや維持管理経費(01-10-05-01-432-58)	県有形文化財「講看板」などの展示、保管を行っている。	↓	1,150	1,054
03			文化財保存経費(01-10-05-02-434-51)	文化財の保存修理を実施するとともに、文化財の保存・活用事業を実施する。①文化財保存修理や補助金交付 ②市指定文化財候補の調査 ③史跡草刈りなど環境整備 ④審議会・指導委員会の開催など。	↓	7,213	6,947
04			国史跡伊賀国跡環境整備事業(01-10-05-02-434-54)	公有化後の土地の草刈等環境整備を行う。	↑	861	1,143
05			埋蔵文化財整理所等維持管理経費(01-10-05-02-435-01)	埋蔵文化財調査整理所・阿山ふるさと資料館の維持管理等の経費、文化財年報発行の経緯。	↑	339	519
06			柘植歴史民俗資料館維持管理経費(01-10-05-02-435-02)	柘植歴史民俗資料館の維持管理に要する経費。	→	2,060	2,174
07			大山田郷土資料館維持管理経費(01-10-05-02-435-03)	大山田郷土資料館の維持管理に要する経費。	→	520	620
08	1		上野歴史民俗資料館維持管理経費(01-10-05-02-435-53)	上野歴史民俗資料館の維持管理に要する経費。	→	5,369	5,459
09			旧小田小学校本館維持管理経費(01-10-05-02-435-52)	旧小田小学校本館の駐車場として利用する用地を借上げる。	皆減	120	0
10			伊賀国跡保存整備計画策定事業(01-10-05-02-437-59)	国史跡伊賀国跡公有化後の史跡の具体的整備方針を市民・有識者とともに検討し、計画書を策定する。	↓	3,954	2,417
11	3	1	歴史的風致維持向上計画策定事業(01-10-05-02-437-60)	歴史的まちづくりのための計画書を策定する経費。	↑	679	842
12			城之越遺跡維持管理経費(01-10-05-02-435-56)	城之越遺跡・学習館の維持管理に要する経費。	↓	8,901	7,298
13			文化財施設維持管理経費(01-10-05-02-435-59)	旧崇廣堂・旧小田小学校本館・入交家住宅の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、企画展等を開催し活用を図る。	→	15,173	15,577
14			民間等受託発掘調査経費(01-10-05-02-436-51)	民間業者の開発行為や公共事業に伴う土地の掘削等形状変更を行なう場合に、そこにある遺跡の確認や埋蔵文化財保護に係る調査及び措置を実施する。	→	0	4,300
15			国史跡上野城跡植生調査経費(01-10-05-02-436-57)	上野城跡の史跡範囲には、イガザサ・シノブ・ヒナランをはじめ希少な植物が自生しているので分布調査する。	皆減	3,780	0
16			国史跡上野城跡保存整備事業(01-10-05-02-437-51)	国史跡上野城跡の筒井本丸跡にあった藤堂藩城代屋敷跡を整備し、遺構を顕在化することで、市民・観光客に史跡上野城跡の文化財価値を高める。	→	15,001	14,908
17			国史跡旧崇廣堂保存整備事業(01-10-05-02-437-52)	全国で数少ない江戸時代の藩校遺構である国史跡旧崇廣堂で、市民の憩いの場、生涯学習の場として文化財を保存・活用するため、伝統的工法を用いてその姿を保存修理している。	↑	4,640	4,968
18		2	伊賀国跡公有化事業(01-10-05-02-437-57)	平成21年度に国史跡指定を受けた伊賀国跡を27年までに順次公有化していく。	↓	24,250	13,519
19			国史跡上野城跡高石垣計測事業(01-10-05-02-437-58)	高石垣崩落に備え測量し、復旧用の図面を作成する。	皆減	1,610	0
構成事務事業 合計						121,059	104,390

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	62	文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	040800	企画振興部スポーツ振興課	0595-22-9635
	施策	6205	だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズに応えるため、マラソン大会をはじめとする各種イベント及びスポーツ教室の充実、スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の推進並びにスポーツフェスティバルの種目見直し等により、市民が参加しやすい体制を整えます。 自ら行う「する」スポーツとともに、「観る」スポーツによる地域振興のため、魅力ある全国規模のスポーツ大会の誘致に努めます。 既存体育施設の統廃合を進めるとともに、ニーズに合わせた施設整備と効率的な管理に努めます。 				
施策の方向	子どもからお年寄りまで、だれもが気軽にスポーツを楽しむことができ、健康づくりや地域の一体感を育む事ができるスポーツ活動を推進するとともに、より利用しやすい施設の整備と効率的な管理に努めます。					

成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数(人)	スポーツフェスティバル・マラソン参加者のうち市民参加者数	4,234	目標	4,300	5,000
			実績	4,024	

	平成26年度	平成27年度
改善・取組方向	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツ活動を推進するための施策・事業については、主に地域で活動しているスポーツ関係団体や指導者への支援、及び身近な地域でスポーツ活動ができる場所の確保を中心に取り組んできました。しかしながら各地区のスポーツ少年団の団員不足・指導者不足、また、各地区の体育協会における後継者不足や地区でのスポーツイベントにおける参加者減少等の問題が生じています。 市民のスポーツ参加機会を拡充するための施策・事業については、主に市民スポーツフェスティバルやスポーツ教室を開催しました。しかしその後、個人がそのスポーツ活動を継続していく方向に、なかなかつながらないという現状があり、主体的なスポーツ活動の継続につながる施策が求められています。 スポーツ施設については、それぞれの競技種目人口に比べ施設数が過剰であるため、公共施設適正化方針に基づき施設の統廃合を進める必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体やスポーツ推進委員、地域住民の協力の下、シティマラソンやスポーツフェスティバルを実施しました。 スポーツ関係団体への補助金については、補助金の目的・用途等、より適正な運営管理を求めました。また、当該が事務局を持つ団体等には独立した組織づくりを支援する必要があります。 公共施設の最適化方針に基づき、それぞれの施設の今後のあり方について検討を行いました。 2021年度みえ国体開催に向けた調査を開始しました。 各種スポーツイベント等の補助金については、統合や廃止を行う必要があります。 スポーツ推進委員の地域での活動を支援するため、住民が気軽に楽しみ、継続して行えるスポーツの研修会等を開催する必要があります。
	改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 今後、地域のスポーツ活動をより一層充実していくためには、各団体が抱えている課題や問題を、各地域の単一団体が解決するのではなく、地域で活動している各団体が一つにまとまり、団員の拡大、指導者や施設の共有など、情報交換をしながら地域の中で解決していくといった仕組みづくりが必要です。 初心者がスポーツを始めるきっかけとなる事業や、指導者・場所・仲間(サークル)の紹介などといった各種スポーツ情報の提供を充実するなど、個人が自立的・主体的に、スポーツを継続していけるような施策の拡充が必要です。 スポーツ施設については、公共施設の適正化方針に基づき施設の統廃合を進めるとともに、施設・設備の老朽化への対応や市民ニーズ、社会環境の変化に対応する施設の管理運営など、サービス面を含めた、施設の質・機能の向上が必要です。今後は、市民の多様なニーズに応えられるよう、生涯スポーツ活動の場や競技スポーツの場など、スポーツ施設の役割分担を明確にする必要があります。

(続紙)

施策 6205

だれもが気軽に楽しめるスポーツの振興

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01		3	三重国体準備経費(01-10-06-01-450-02)	三重国体開催に向けての準備経費。先見地視察等経費	新規	0	150
02	1	1	スポーツ活動振興事業(01-10-06-01-451-51)	・市民が気軽に楽しめるスポーツイベントを開催し、スポーツ振興を図る。 ・「見て楽しむ」スポーツを普及振興するため「IFCクノー」を支援する。 ・スポーツ人口の拡大、競技力向上などの取り組みを関係団体へ委託する。	→	21,539	21,663
03	2	2	地域スポーツ活動推進事業(01-10-06-01-452-51)	・市民が健康な生活が過ごせるよう、気軽に参加できるスポーツ教室など、各種スポーツ事業を実施する。・スポーツ推進員を活用し、市民のニーズに応じたスポーツ教室を開催するとともにスポーツ指導者を育成する。	↑	4,510	4,874
04	3		体育施設維持管理経費(01-10-06-03-455-01)	三重県より指定管理を受けている「三重県立ゆめドーム」の施設維持管理のほか市所有の体育施設の維持管理を行う。・市内31施設を指定管理業務委託・既存の体育施設の維持修繕工事等の実施	↑	168,995	171,225
05			体育施設整備事業(01-10-06-03-456-51)	市内体育施設の大規模改修工事や整備事業を行う。	皆減	62,981	0
構成事務事業 合計						258,025	197,912

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	63 地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり		040700	企画振興部地域づくり推進課	0595-22-9639
	施策	6301 市民活動支援機能等の充実	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 中間支援をミッションとする団体の育成を図ることにより、多様な主体が協働・連携し市民活動の支援を行う社会をめざします。				
施策の方向	地域福祉、子どもの健全育成、自主防災、地域防犯、環境美化、景観づくりなど、地域のさまざまな課題を解決するため、市民活動支援に関する総合的な窓口として支援体制の構築を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民活動支援センターへの登録件数(件)	市民活動支援センターを有効に活用するため	144	目標 150 実績 189	155	160

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 指定管理者が持つ実績やノウハウを管理運営に活かし、創意工夫による管理運営を推進することで、サービスの向上や管理コストの削減が期待できます。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 平成26年度から市民活動支援センターは、NPO法人市民福祉ネットワークみえが指定管理者となり、センターの運営管理を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が今まで培ってきたノウハウやネットワークを活かし、市民活動の支援を行いました。(利用者数は増加しています) 市民活動支援センター登録者による、ゆめぼりすセンター運営委員会を設置し情報共有などを行いました。 指定管理者とのミーティング(モニタリング)を定期的に行いました。
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から市民活動支援センターは、NPO法人市民福祉ネットワークみえが指定管理者となり、センターの運営管理を行っており、限られた予算の中で、今まで培ってきたノウハウやネットワークを活用し市民活動の支援を行います。 指定管理者制度を導入したため、モニタリング調査を実施し、サービスの向上に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者による市民活動団体の支援を行います。 ゆめぼりすセンター運営委員会のメンバーとともに、中間支援団体の設立を進めます。 		

(続紙)

施策 6301

市民活動支援機能等の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			ゆめぼりすセンター維持管理経費(01-02-01-10-141-02)	ゆめぼりすセンターの維持管理業務	↑	12,706	15,089
構成事務事業 合計						12,706	15,089

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	6302	地域の人材育成の促進	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを推進する担い手となる人材の発掘や、育成を促進します。 ・農林業経営の安定化を図るとともに、担い手や後継者の育成を促進します。 ・商工業の成長に必要な人材の確保と定着を図るため、地域産業の魅力を発信するとともに、産業技術の伝承や雇用に結びつく人材育成を促進し、地域産業を支える人づくりを進めます。 						
	施策の方向	地域の人材育成については、人がいてこそ地域づくりが展開し、最終的には人づくりが重要な課題であるという考えのもとに「地域をつくる人」を育てるため、地域住民にさまざまな情報を提供する場や、地域リーダーの養成支援を行います。あわせて、地域外からの移住や地域間交流による担い手の確保を進めるためのしくみをつくります。 農林業の人材育成については、農林業の6次産業化により職種の拡大を促進するとともに、技術習得にかかる支援や担い手の確保などの推進方を検討し、担い手の育成を促進します。 商工業については、関係機関と連携して、企業や事業所内での人材育成への取り組みの促進や、若年者や高校生などを対象とした職場体験の受け入れを推進するとともに、地域産業を担う企業・事業所等の紹介や魅力を発信する取り組みを促進します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	インターンシップの受け入れ企業・事業所数(事業所)	市内の地域産業を支える地元企業・事業所によるインターンシップの受け入れ	251	目標 260 実績 256	280	300

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 日本貿易振興協会三重県情報センターを活用した輸入、輸出の情報を収集、市内事業者の活用を図りました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 高校生の地元就職の促進と継続的に勤務可能な自分に合った職業を選択する力を養成するため、インターンシップ事業については、多くの事業所の協力を得て実施しました。その中で、希望する業種にインターンシップできない生徒も存在することから、受け入れ事業所の拡大に努め、なるべく希望する事業所で体験できるよう企業に呼びかけていかなければなりません。
改善ポイントと具体的な取組	関係機関の情報等について、的確かつ早期に事業者へ提供します。	高校生が、希望する職種においてインターンシップ体験ができるよう、より多くの受け入れ企業の確保を図ります。

(続紙)

施策 6302

地域の人材育成の促進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
			01	1	1	事務管理経費(01-07-01-01-280-01)	* 商工関係資料の情報提供を受けるため、各商工関係機関に負担金を納付。 * 中心市街地商業等活性化対策事業の一環として、駐車場用地を賃借。 * 市内事業所の情報発信のためのサイトを運営。
構成事務事業 合計						4,098	4,070

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	64 地域活動や市民活動が活発なまちづくり		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9620
	施策	6401 協働意識の醸成	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 公共は行政が担うという行政意識からの脱却の契機ととらえ、市(行政)は、企業や市民活動団体等との協働により、柔軟性・専門性・先駆性などにふれることで職員の意識改革を促し、業務の見直しや透明性の向上など行政改革を進めます。 市民に対し、自治活動や市民活動への理解を一層進め、自らが地域を構成する主役という意識を啓発し、まちづくりや地域の催事などへの参画を促します。また、住民自治協議会をはじめとした地域組織や市民活動団体、行政が、それぞれの役割を認識し、地域の課題解決に向け主体的に取り組む環境づくりを進めます。 				
施策の方向	市民主体のまちづくりを発展させていくため、市民一人ひとりが、さらに自治活動や市民公益活動等への理解を一層進め、自らが地域を構成する主役ということ意識してまちづくりに参加できる環境をつくります。 協働意識を高めるため、行政職員の意識改革を進めるとともに、協働のまちづくりを意識した組織体制を整備します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ボランティアや市民活動等に参加している市民の割合(%)	協働意識の醸成から、市民活動に参加している市民の割合。	27.4	目標 28.0 実績 30.1	29.0	30.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域が主体となって実施する各種催事について、支援を行いました。ただし、各支所においてこれまでの経過等により支援内容が異なっているため、その内容についての検証・検討を行うことや、平成26年度で策定される地区振興計画にどう反映していくか、検討する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・協働意識の醸成のため、第2次伊賀市総合計画に基づく地区振興計画を策定しました。策定にあたり各地区において、地区の特性や課題、潜在力などに加え、「地区内の住民自治協議会等が協働して行う取り組み」、「地区内の住民自治協議会等と行政が協働して行う取り組み」の検討など、計画策定初期の段階から協議しました。 ・地区振興計画に記載された事業等の進捗管理について、市民や住民自治協議会と共に進めることとしているが、具体的な進め方や手法等を自治組織や各種団体等への理解を求める必要があります。	・協働による市民活動の場を整備するため、伊賀市公民館建設費補助により新築1件、増改築2件、バリアフリー改修1件を実施したが、今後要望が多く見込まれるため、制度の見直し等が必要です。
改善ポイントと具体的な取組	・協働の環境づくりのため、地区振興計画の策定や伊賀市公民館建設補助事業に取り組みます。	・地区振興計画の進捗管理手法を自治組織をはじめとした、各種団体等へ説明を行い、実効性のあるものとしていきます。 ・伊賀市公民館建設費補助金の平成27年度要望が、新築3件、増改築5件、バリアフリー改修2件あり、全要望に対応できないため実施地区の優先順位を付けるとともに、制度の見直しを検討します。		

(続紙)

施策 6401

協働意識の醸成

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	地域振興事務経費(01-02-01-06-122-01)	基金の設置、管理及び処分に関する業務	↑	25,332	122,750
02	1	1	自治振興経費(01-02-01-14-145-01)	地域づくりを推進するため、地区の公民館の新・増改築、バリアフリー改修に対して補助金交付事務	↓	18,378	14,150
構成事務事業 合計						43,710	136,900

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	64 地域活動や市民活動が活発なまちづくり		040700	企画振興部地域づくり推進課	0595-22-9639
	施策	6402 協働によるまちづくりの推進	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 少子高齢化や地域の担い手不足、相互扶助の意識低下、経済の低迷などの社会情勢の変化で、子育て・介護・環境・防犯・防災など地域の課題や市民ニーズの複雑・多様化に対応するため、多様な主体が公共を担う市民主体のまちづくりをめざします。				
施策の方向	市は各支所の地区別計画に基づき、地域住民が自らの決定と責任のもと、地域の特性に合ったまちづくりが活発に実施できるよう支援を行います。また、地域を支える多様な主体がそれぞれの特性を活かした、協働によるまちづくりの取り組みを広げていきます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域活動支援事業の協働事業ができた件数(件)	地域を支える多様な主体が課題解決の為にまちづくり活動ができていく。	1	目標 3 実績 4	4	5

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>平成25年度から新たな制度として、団体別支援から段階別支援ができました。今後地域を支える多様な主体がそれぞれの特性を活かした、協働によるまちづくりの取り組みを広げる必要があります。パートナーグループの登録の支援を行ってきたが、平成26年度で事業が終了するため、現在登録しているパートナーグループのフォローが必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>・市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、「地域活動支援事業」を実施しました(平成26年度実施事業8件)。今後、事業効果の検証等が必要です。</p> <p>・美し国おこし・三重推進事業については、平成26年度で終了するため、現在登録しているパートナーグループの取扱が課題です。</p> <p>・各地区の特性に合わせた地区振興計画を策定しました。</p>	<p>・平成27年度「地域活動支援事業」の実施と、平成26年度実施事業とあわせた効果等を検証し制度の充実に努めます。</p> <p>・美し国おこし・三重推進事業については、平成26年度で終了しましたが、現在登録しているパートナーグループについては市民活動支援センターが支援を行っていきます。</p> <p>・地区振興計画に位置づけられた地区内の住民自治協議会等の多様な主体が行う事業や、行政が地区等と協働して行う取り組みを支援するため設けた地区振興予算の事業のスムーズな実施及び、計画の進行管理を行います。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体と行政との協働事業を進めます。 ・自立・持続可能な地域づくりを担うことのできる団体の育成・支援を行います。 ・平成25年度からリニューアルした「地域活動支援事業」を実施します。 			

(続紙)

施策 6402

協働によるまちづくりの推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	2	地域活動支援事業(01-02-01-14-147-52)	自治基本条例に基づき市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助する事業。	→	4,515	4,461
02	2		美し国おこし・三重推進事業(01-02-01-14-147-53)	「美し国おこし・三重」として県が「文化力」を生かし、自発的に地域をよりよくしようとする住民主体の活動や、市町が参画した推進組織が行う事業に対し、その経費の一部を補助し、各活動や組織の自立・持続への支援を行う事業	皆減	54	0
03		1	地区振興経費(01-02-01-06-122-05)	それぞれの地区の特性や資源を活かしたまちづくりを支援するため、各地区で取り組む事業に対し補助金等を交付する。	新規	0	23,364
構成事務事業 合計						4,569	27,825

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	64 地域活動や市民活動が活発なまちづくり		040700	企画振興部地域づくり推進課	0595-22-9639
	施策	6403 住民自治協議会の支援体制づくり	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 自主自立した住民自治の確立をめざすため、地域による民主的な運営により、地域まちづくり計画に沿った活動や運営が進められ、地域と行政がそれぞれ自立した対等なパートナーとして地域の発展に連携・協力するしきみを整備・充実します。				
施策の方向	住民自治活動を支援するため、財政支援、横断的な行政組織体制や地域担当職員制度、市民活動支援センターと連携しながら地域自治を推進します。あわせて、市民と市の情報共有や、市民と行政が一体となって生活者の視点で施策の展開を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域まちづくり計画の達成度(%)	自主自立した住民自治の確立を目指すための地域まちづくり計画に沿った活動や運営が進められている割合。	—	目標 10.0 実績 5.3	20.0	30.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀市自治基本条例に基づき、住民自治協議会へ財政支援を行っています。 今後、地域包括交付金の見直しを検討する必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	住民自治協議会へ財政支援を継続するが、地域包括交付金の二次見直しとして現在の指標の見直しや、狭域有効業務と広域効率業務を洗出し、補助金・委託料を包括交付金に含めるものと、地域で取組める業務のメニュー化を検討します。	・地域担当職員制度を構築するため、全職員に住民自治に対する理解を深めさせる取り組みを行います。 ・地区市民センターの自治センター化については、現段階では3つの運営方法を昨年度末に提案したが、実情を踏まえて内容を精査し、スケジュールも含め、改めて庁内で合意の上、地域へ説明します。 ・補助金の見直しを進める中で、地域包括交付金の見直しも併せて行います。 ・地域まちづくり計画の定期的な見直しや、進捗管理を行う包括的な支援体制の整備を検討します。

(続紙)

施策 6403

住民自治協議会の支援体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	住民自治協議会推進経費 (01-02-01-14-146-52)	住民自治協議会の運営、地域まちづくり計画の策定・実行等に係る財政支援	→	156,515	157,203
構成事務事業 合計						156,515	157,203

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	64 地域活動や市民活動が活発なまちづくり		040700	企画振興部地域づくり推進課	0595-22-9639
	施策	6404 自治センター化の体制づくり	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 行政の地域窓口として設置している地区市民センターを、住民自治の活動拠点の自治センターとするため、しくみの整備を進めます。 老朽化が進んでいる地区市民センターについては、改修等整備を行います。 				
施策の方向	行政の地域窓口として設置している地区市民センターについて、住民自治の活動拠点となる自治センターとして、指定管理者制度の導入をめざします。 また、老朽化が進んでいる地区市民センターについては、整備計画を策定し、整備を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地区市民センターを指定管理した件数(件)	自主自立した地域が主体となって運営管理を行っている。	—	目標 0 実績 0	0	0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 行政の地域窓口として設置している、地区市民センターの維持管理を行いました。今後、自治センター化を進める上で、老朽化が進んでいる地区市民センターの整備が課題となります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 自治センター化を進めるため「地区市民センターの運営等あり方検討委員会」を設置し、協議したが、理解を得られず方向性を示せていません。平成26年度中に各住民自治協議会ごとに支援体制等を説明し、理解を得られるよう進めています。 ・第3次地区市民センター整備検討委員会を設置し、整備の方向性や方法を検討しています。	・自治センター化については、「地区市民センターの運営等あり方検討委員会」を引き続き開催し、職員の地域雇用や業務委託方式か指定管理方式にするのか、また実施時期をいつにするのか等の検討を進めます。 ・自治センター化に伴う支援体制構築のため、地域担当職員制度の構築を目指します。 ・地区市民センターの整備については、公共施設最適化計画と合わせて、第3次地区市民センター整備検討委員会で整備の方向性や方法を決定します。(特に上野商業高校跡地の東部地区市民センターの整備、27年度補正予算を検討)
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 6404

自治センター化の体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01	2	1	地区市民センター維持管理 経費(01-02-01-10-141-01)	地区市民センターの維持管理	→	236,251	238,679
02	1		地区市民センター整備事業 (01-02-01-10-141-51)	上野支所管内の地区市民センターの老朽施設の整備	皆減	7,170	0
構成事務事業 合計						243,421	238,679

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	711 地域内分権の推進		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9620
	施策	7111 多様な主体で担う公共のしくみづくり	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・限られた財源や職員数のなかで、多様化・複雑化する市民ニーズに的確・迅速に対応するため、多様な主体で担う「共助社会」として、補完性の原則に基づく分権型のまちづくりを促進します。				
施策の方向	「伊賀市自治基本条例」に基づき、市民、自治組織、市民活動団体、企業、行政など地域を支える多様な主体が、お互いの自発性や自主性、責任や役割を尊重し、相互に理解を深めながら対等な立場でまちづくりを進めることができるよう、協働を推進するしくみの整備・充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 分権型まちづくりを推進するため、「ムダのない財政運営」・「市民目線・市民感覚による市政」を掲げた第1次再生計画を策定しました。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) ・地区振興計画を策定したが、今後の進行管理が課題となっています。 ・地域活動支援事業補助金などにより、自主的なまちづくりなどを支援しました。
	改善ポイントと具体的な取組	・市民の自主的なまちづくり活動を支援し、協働を推進するしくみの一つとして伊賀市地域活動支援事業補助金など、協働を推進するしくみの整備・充実に取り組めます。 ・地域の特性を活かした支援を行うため、地区振興計画を策定します。	・伊賀市自治基本条例第58条に「改正後4年を目途に社会情勢、経済情勢に応じて施行状況等を勘案し、検討の上、その結果に基づいて必要な措置を講じるものとする。」とされており、平成24年7月の一部改正以後、3年近く経過することや、一つの目安である合併後10年を経過したことから、条例改正の必要性も含め、検討を始める必要があります。 ・地区振興計画に基づいた事業の実施を進めるとともに、進捗管理を行います。 ・引き続き地域活動事業補助制度による地域支援を行います。

(続紙)

施策 7111

多様な主体で担う公共のしくみづくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	711 地域内分権の推進		040700	企画振興部地域づくり推進課	0595-22-9639
	施策	7112 地域内分権を支える支所機能の充実	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・行政のしくみや組織について、市民の身近なところで行われる住民自治活動を支援していく視点で見直します。				
施策の方向	地域内分権を進めるため、地域振興や自治活動の支援など、支所が担う業務を整理し機能の充実を図るなど、行政組織の横断的な支援体制の整備や、支所の地域振興支援の強化など、地域の特性に応じた住民自治活動の支援体制を整備します。 また、市は各住民自治協議会が策定した「地域まちづくり計画」を尊重し、各支所単位の地区別計画を策定し、地域住民が自らの決定と責任のもと、地域の特性に合ったまちづくりが活発に実施できるよう支援を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 合併後、行財政改革の必要性から、効率化を優先したため、支所の人的規模等を縮小してきたが、今後は人口減少や少子高齢化の進展など地域を取り巻く環境が厳しくなることが予想されるため、支所機能を充実させ魅力ある地域づくりが必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 支所機能の充実については、合併以後、無駄の排除と合理的な組織運営を旗印に不断の点検を繰り返し、上野支所を含めてその見直しを適宜実施してきました。本年度の取り組みとしては、上野支所の再構築と子ども子育て新制度や、生活困窮者支援法の関係など緊急に対応する必要があるものを中心に検討を行いました。将来的に上野市街地に配置される上野支所の規模、所属部課、業務量等の物理的な条件については、平成27年度では証明書等の発行状況を注視しながら、組織改善委員会で検討する必要があります。 地区振興計画に基づき地区等が取り組む事業を支援するため、従来のまつり等の補助金を地区振興補助金として再編を行いました。各支所と地区住民の方々の情報共有や支所の支援方法が重要な役割となります。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<p>地域内分権を進めるため、地域振興や自治活動の支援など支所が担う業務を整理するとともに機能の充実を図り、地域の特性に応じた住民自治活動の支援体制を整備します。</p>	<p>定員適正化計画の終了に伴い、人員減には歯止めがかかるものの、人事面では再任用職員の増加や歪な年代構成という課題があり、人材をより効果的に活用する組織づくりのために各課から提案を基に、組織改善委員会で検討します。 地域まちづくり計画の進捗管理を行えるような支援制度の整備を包括的に実施します。</p>

(続紙)

施策 7112

地域内分権を支える支所機能の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	712	情報共有と市民参加		040300	企画振興部広聴情報課	0595-22-9636
	7121	情報化と広報機能の充実	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市民にとって見やすく、必要な情報が得やすいような広報発信の充実に努めます。 市民が等しく情報を受けられるよう、情報共有の機会均等を図ります。 本市の魅力や特徴を全国に広く情報発信し、文化、産業、観光等の振興に努めます。 常に進化する情報通信技術を有効活用し、行政サービスや行政情報を市域にまんべんなく提供できるように努めます。 					
施策の方向	<p>情報通信技術の活用により必要な行政情報や行政サービスを市民が等しく受けることができるよう、情報通信環境の整備を促進します。また、広報いが市、ホームページ、SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、効果的に市内外に向けた情報発信・情報収集を行います。</p>					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標	実績	

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>一定の要件のもと、ケーブルテレビ維持管理費の軽減を図ることにより、ケーブルテレビによる情報提供と情報格差の是正を行いました。広報紙の配布や行政情報番組の放送、また、フェイスブックを活用し、市政に関する情報提供を行いました。市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、また、個人の権利利益を守るため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図りました。今後は、広報配布率、行政チャンネルの加入者数を高め、情報共有の機会均等を図るとともに、内容の充実に努めていく必要があります。また、引き続き情報公開、個人情報保護の適正な運営を図っていく必要があります。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 防災などの情報提供のためにもケーブルテレビの加入促進を図るため、制度の周知を行っていきます。 文字放送、フェイスブックなど多様な媒体を使って、たとえば災害時における効果的な情報提供について試行も含めて検討を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民への効果的な情報を提供するため、広報紙「広報いが市」、行政情報番組「ウイークリー伊賀市」と文字放送、伊賀市ホームページ、フェイスブックなどによる情報提供のあり方について総合的な検討を行います。(広報委員会のあり方、広報特集号の検討、ホームページの見直しなど) 伊賀市ふるさとサポーターの更なる登録に向けた手法の検討や、サポーター活動についての情報交換などを行う、サポーター会議を開催します。 ふるさと応援寄付金の制度PR、返礼品の見直しを行います。 平成28年度において、伊賀市ホームページ更新するための検討を行います。

(続紙)

施策 7121

情報化と広報機能の充実

構成事務事業の重点化	No	26重点	27重点	事務事業名	事業概要	コストの方向	H26決算見込	H27予算	
	01	2		行政情報番組等制作及び放送経費(01-02-01-02-112-51)	行政情報番組「ウィークリー伊賀市」の制作・放映 毎週更新、1回30分 文字放送＋読み上げ音声 残り30分に巡回	→	44,639	44,849	
	02			地域情報化推進事務経費(01-02-01-09-138-01)	CATV地上波再送信に対する経費協議 電光掲示板の撤去	皆減	378	0	
	03	3		情報公開、個人情報保護推進経費(01-02-01-09-138-04)	情報公開条例、個人情報保護条例に基づき審査会の運営など。	↑	212	345	
	04			新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(01-02-01-09-138-51)	青山地区に行政番組を送信するアドバンスコープの施設整備に対する補助	→	8,519	8,451	
	05			ケーブルテレビ加入促進事業(01-02-01-09-139-01)	一定要件を備える加入世帯の維持管理費年6180円を補助	↓	7,469	6,825	
	06			ケーブルテレビ伝送路維持管理経費(01-02-01-09-139-02)	合併前に滞納された維持管理費の収納業務	→	0	6	
	07	1	3	広報作成等業務経費(01-02-01-02-111-51)	広報「いが市」の発行 毎月1日と15日(1月のみ5日1回)1回36000部印刷	↑	12,331	18,472	
	08		1	ふるさと応援推進事業経費(01-02-01-06-121-58)	「伊賀市ふるさとサポーター」の更なる登録に向けたPRや、サポーターの活動についての情報交換等を行うサポーター会議を開催する。また「伊賀市ふるさと応援寄附金」についても、寄附金の拡大に向けたPRに取り組む。	新規	0	7,609	
	09		2	ふるさと応援推進事業経費(01-02-01-06-121-58)	ふるさと応援推進事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	新規	0	618	
	構成事務事業 合計							73,548	87,175

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	712 情報共有と市民参加		040300	企画振興部広聴情報課	0595-22-9636
	施策	7122 市民参加の促進と広聴機能の充実	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有と参加機会の設定により、市政・まちづくりへの市民参加を促進し、だれにも開かれた透明性のある行政の実現をめざします。 ・まちづくりへ市民の声を反映していくため、市民ニーズの把握に努めるとともに、市民どうしの情報共有を促進します。 				
施策の方向	計画策定の各段階への市民参加や、多様な立場の市民が気軽に意見交換や合意形成の場に参画できるよう、さまざまな場面で市民が市政や地域のまちづくりに参加する機会の充実を図ります。 また、市政や地域のまちづくりに参加するための情報をわかりやすく整理するとともに、その情報を市民どうしが共有し、まちづくりに活用できるしくみづくりを進めます。あわせて、多様な手法を活用し、市民からの意見・ニーズを聴き取る機会の充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
		(平成25年度の取組内容と残された課題) 市政の方向を左右する審議会等で何が課題となっているか、市民と情報共有できるようホームページに審議会等の開催予定を掲載し、議事内容がわかるよう議事録等の公開を行いました。 計画等立案に市民が参加するためのパブリックコメントの運用では、様々な広報媒体で募集や結果の周知を行い、意見等の募集期間は30日以上となるよう制度改正したが、意見が出されない事例も見受けられます。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・審議会等については、開催予定や議事録の周知公開を引き続き継続します。 ・パブリックコメントについては、今後も適正な運用が行われるよう維持管理に努め、何故意見が出ないのか原因を分析できるよう検討するとともに、パブリックコメントのあり方について、他市の運用を調査し改善の方向性を検討します。
	改善ポイントと具体的な取組	・市の活動に対する意見やニーズを聴取する広聴機能のあり方や新たな広聴手段について、検討が必要となっています。 ・パブリックコメントのあり方について引き続き検討します。 ・広聴機能の充実を図るため、アンケートシステムの導入を検討します。 ・議会の情報発信を充実させるため、従来の議会広報発行、議会のケーブルテレビ放送に加えて、本会議・各種委員会をYouTubeで配信するよう検討します。	

(続紙)

施策 7122

市民参加の促進と広聴機能の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	議会広報経費(01-01-01-01-101-06)	議会広報発行、議会放送中継委託	↑	15,793	16,970
02	2	2	議会運営一般経費(01-01-01-01-101-01)	議会運営、会議録作成等	↑	6,470	8,319
構成事務事業 合計						22,263	25,289

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	721 財政の的確な運営		050100	財務部財政課	0595-22-9608
	施策	7211 持続可能な財政運営の推進	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の負担を少しでも減らすため、合併特例債を活用事業は必要最小限とし、プライマリーバランスを守ることで、借入金の総額を減らしていきます。 ・ 本市の再生に向け徹底した行財政改革に取り組むことにより、財政の健全化を進め、持続可能な財政構造の構築をめざします。 				
施策の方向	一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標	実績	

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>病院事業会計には、運営上不足する「財政健全化対策補助金」を繰り出しています。H24年度は、6億2千万円、H25年度は、4億4千万円でありました。この繰出金は、交付税の基準外繰出しに該当しており、将来、病院の経営が安定した段階で、縮減していく必要があります。水道部への繰出金は、基準内繰出しであるほか、出資金については、財源が市債となるため、水道広域化事業を早期に完了させ、プライマリーバランスの上からも、縮減していくべきものです。また、会計事務については、市の財政運営の根幹をなすものであり、担当職員的能力向上に引き続き努めなければならないと考えています。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>病院事業会計には、運営上不足する「財政健全化対策補助金」を繰り出しています。H26年度は、当初予算で2億円であったが、H27年度の当初予算では、期待も込めて1億円とせざるを得ないと考えています。また、水道部への繰出金は全て基準内繰出しであるため、今後も継続して実施することになるほか、H26年度の9月補正で計上したダム建設負担金への繰出金28,887千円が新たに増額となります。出資金については、財源が市債となるため、水道広域化事業を早期に完了させ、プライマリーバランスの上からも、縮減していくべきものです。また、公共施設最適化計画については、進行管理を管財課で行っていくものであり、地域との議論を深め、施設の統廃合・複合化を推進し、一般財源の確保に結びつけなくてはならないと考えています。普通交付税の合併算定替えが終了すると、一般財源の余裕がなくなり、基準外繰出金をこれまでのように予算化できないことは、病院には何度も説明済みであり、病院事業の経営改善に期待するものであります。また、水道事業については、繰出金や出資金について、基準外繰出しをせず規定のとおり予算計上を継続したいと考えています</p>	
改善ポイントと具体的な取組	病院事業会計への繰出金については、H26年度当社予算では、2億円の予算計上としており、病院事業の経営改善を見込み、減額したものです。また、水道事業については、繰出金や出資金について、基準外繰出しはなく規定のとおり予算計上しています。	病院事業会計への基準外の繰出金の縮減ができると、伊賀市の財政は、かなり楽な運営ができると考えています。このため、病院事業会計の収支の改善を切に望むものであります。また、下水道についても、大山田地域の事業が始まるので、繰出金が今後も増加するほか、伊賀市全体のプライマリーバランスにも注意が必要であります。		

(続紙)

施策 7211

持続可能な財政運営の推進

No	26	27	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
	重点	重点					
01			会計管理事務経費(01-02-01-04-114-01)	現金・有価証券等の出納・保管、及び市長からの支出命令に基づく公金の支払に関する審査・決定、公金の管理・運用等	↓	22,502	4,522
02	1	1	病院事業会計繰出金(01-04-01-01-251-51)	病院事業会計への繰出金	↓	1,243,834	626,539
03	3	3	水道事業会計出資金(01-04-01-01-252-51)	水道広域化事業への出資金	↓	138,100	225,300
04	2	2	水道事業会計繰出金(01-04-01-01-634-52)	水道事業会計への繰出金	↑	273,952	263,679
構成事務事業 合計						1,678,388	1,120,040

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当 部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	721 財政の的確な運営		050400	財務部収税課	0595-22-9615
	施策	7212 自主財源の確保と負担の適正化	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	・自主財源の確保に向けて、市税の公平で適正な賦課徴収と使用料等の滞納整理を進めるとともに、行政サービスの受益と負担の適正化を図ります。				
施策の方向	市税収納率の向上に向け、口座振替の推進やコンビニ収納による納付場所や納付時間の拡大を図り、また、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、あらゆる収納対策を講じ納税環境の充実に努めるとともに、市税や使用料等の債権の滞納額の縮減に取り組みます。また、行政サービスに関する受益と負担の適正化を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
					実績	

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
		<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) すべての事業が、市の自主財源、一般財源の確保のために、関連している事業であり、市の財政運営には重要な事業ばかりであると認識しています。事務そのものは、法律に基づいて適正に行こなわれています。ただ、業務遂行のために使用している各種ソフトについては、多くの自治体で使用している電算会社のソフトであれば、不具合に気付きやすくなるが、伊賀市の場合、そうではないものがあり、今後は、使用する電算会社のソフト等について、抜本的な見直しも必要であると考えています。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」「土地課税状況(地目・地籍等)の適正化及び都市計画区域変更に向けての対応」を引き続き行うとともに、住民票のコンビニ交付が平成27年2月から始まっており、税の証明書の発行や、平成28年度から始まるマイナンバー制度への対応についても、平成27年度中に行う予定です。電算システムには、基幹系と情報系がありますが、これらの庁内検討委員会は、できているが、まだ一度も会合を開催していないのが現状です。税関係は、基幹系になるが、三重県下で同じソフトを使用している自治体がないため、制度改正等があった時には、きちんとプログラムが変更されているかどうか、検証できない不安があります。早急にベンダーを乗り換えるように見直しをしていきたいです。</p>
改善ポイントと具体的な取組	市民の皆様になめていただいている税であるため、課税根拠などを明確するなど、説明責任を果たせるようしているほか、一例ではあるが、法務局からの地図情報について、紙ベースでの更新から、電子データでの更新に変更するようソフトを変更するなど、より正確化、スピード化などに努めています。	職員提案で提案されているが、債権管理課の設置検討についても力を注ぎ、少しでも一般財源の確保ができるようにしていきたいです。	

(続紙)

施策 7212

自主財源の確保と負担の適正化

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			税務事務経費(01-02-02-01-162-01)	収税全般の管理業務に係る経費、税務証明発行業務等を行う。	↑	3,919	4,451
02			賦課事務経費(01-02-02-02-163-01)	市税賦課業務のうち、納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行う。	→	17,468	18,200
03	2	2	住民税賦課事務経費(01-02-02-02-163-02)	市・県民税賦課のための申告相談実施、賦課データ受信・入力業務。軽自動車税賦課のための異動データ入力業務。法人市民税申告データ受信。	↑	17,443	18,499
04	1	1	固定資産税賦課事務経費(01-02-02-02-163-03)	・固定資産税賦課のための土地・家屋・償却資産の異動修正業務 ・土地鑑定業務委託(時点修正) ・土地鑑定業務委託(評価替えに伴うもの) ・電算システム保守委託等	↑	48,070	56,970
05			徴収事務経費(01-02-02-03-164-01)	市税の収納業務に係る事務経費	↑	30,847	34,648
06			過年度市町村税還付金及び還付加算金(01-02-02-03-166-51)	過年度に収納された市税について還付を要する場合の還付金と還付加算金	↓	86,635	32,000
構成事務事業 合計						204,382	164,768

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	721 財政の的確な運営		050200	財務部管財課	0595-22-9610
	施策	7213 市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・保有する施設は、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、未利用資産の売却をはじめ、市有資産を計画的・効果的に利活用します。 ・公共施設の適正配置を行い、未利用資産の売却をはじめ、市有資産の計画的・効果的な利活用を進めます。 				
施策の方向	公共施設白書をもとに公共施設の最適化計画を策定し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。さらに、公共施設の総量の適正化と計画的な更新または修繕により、良質な施設や限りある財源を有効に活用するなど、適切な施設マネジメントに取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標	
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 合併の際に、すべての施設を引き継いだため、伊賀市は、市民一人あたりの公共施設床面積が5.0㎡と、県内他市に比べて1.5㎡多く、合併市に比べても1.0㎡多くっており、財政を圧迫する要因となっています。このため、公共施設最適化方針を作成し、公共施設の削減等を進め維持管理経費の縮減に取り組んでいく必要があります。今後は、地元地域と十分に話し合いを行い、地元地域での管理をお願いしていかなくてはならない施設、市が管理し、老朽化への対策を考えていかなくてはならない施設、民間への売却を考えていかなくてはならない施設など、いろいろなケースを考え、長いスパンで計画的に財政見通しの中に組み込んでいく必要があります。また、土地開発公社が、平野地内に所有している土地について、売却などを検討し、さらに財政の健全化を目指す必要があります。	公共施設最適化計画が、平成27年3月議会で議決されました。このため、平成27年度は、実行計画(アクションプラン)を確定するために住民と十分協議をして確実に実行をしていきたいと考えています。また同時に平成27年度は、15年を3期に分けた最初の5年間(第1期)の始まりの時期でもあり、この第1期に11.2億円を縮減する計画であるため、大変重要な年であると考えています。また、土地開発公社は平野地内に所有していた保留地についても一部は売れ残ったが、平成26年度中に売却を行うことができました。旧上野商業高校の跡地の購入から始まり、新庁舎の位置の決定、公共施設最適化計画の策定、土地開発公社の保留地の処分等、積み残された事柄を片付けることができたと考えています。平成27年度に残された課題は、この売れ残った土地を売却する努力をするとともに、土地開発公社の解散について検討を行う必要があります。
改善ポイントと具体的な取組 公共施設の削減のため、公共施設最適化方針に基づき、外部委員による委員会を設置し、公共施設最適化計画の作成に取り組んでいます。中間案が纏まれば、議会・市民にも示しH26年度中には、当該計画を完成させる予定です。駐車場の管理については、より効率的な管理の方法について検討を行っているところです。また、土地開発公社の土地の売却等については、先進地の視察も行い、今年度中には、一定の目処が付くよう進めているところです。	公共施設の削減のためには、地元地域の十分なコンセンサスが必要であります。公共施設の維持費を削減して、本当の行政サービスを守りたいということを理解してもらえよう、出前講座等を行います。また土地開発公社の解散については、県との協議を十分に行い、解散の手続き等調整を行います。	

(続紙)

施策 7213

市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	市有財産管理経費(01-02-01-05-115-01)	市有財産の管理。市有地の草刈・剪定等の管理を効率的かつ適正に行う。市有財産の火災・雷雨等による損害の軽減を図るため(社)全国市有物件災害共済会に建物共済の委託を行う。公用車の維持管理及び運行管理を行う。	↑	73,797	93,290
02	2	2	上野ふれあいプラザ管理経費(01-02-01-05-116-51)	上野ふれあいプラザの維持管理のための施設の指定管理委託や光熱水費の支払いを行う。また施設の修繕等や土地借上げを行い適正な維持管理を行う。	↓	62,810	64,370
03	3	3	普通財産管理及び取得事業(01-02-01-05-117-51)	市有財産について不動産の売り払い、市有地の測量、取得などを行い、収益財産として運用する。	↓	1,506,209	2,824
04			斎苑管理運営経費(01-04-01-04-258-51)	斎苑の施設維持管理業務	↑	30,576	36,326
05			農村環境改善センター維持管理経費(01-06-01-03-298-01)	農村環境改善センター内の会議室の貸し出しやホールでのイベント等に利用すべき機器類の維持、施設設備維持等の経費	↓	5,439	5,655
06			交流促進施設維持管理経費(01-07-01-02-333-01)	道の駅あやまの維持管理運営に係る経費	↑	5,555	5,967
07			タウンセンター等用地取得事業(01-08-04-01-362-51)	ゆめぼりすセンター用地取得費償還金の支出	皆減	10,744	0
08			駐車場事業費(07-01-01-01-517-01)	市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路交通の確保を図り、都市公園の効用を全うし、鉄道乗降客の利便性向上のため、駐車場を設置する。ほかに市宮柘植駅駐車場及び新堂駅駐車場、島ヶ原駅前駐車場の管理。	↑	36,411	36,988
09			施設管理経費(13-01-01-01-639-31)	道の駅いがの維持管理運営に係る経費	↓	13,080	12,874
構成事務事業 合計						1,744,621	258,294

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	722 市民の期待に応えられる人・組織づくり		010300	総務部人事課	0595-22-9605
	施策	7221 住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	評価責任者・役職名	総務部 部長 澤田 洋子		
	再生の視点(何を、どうする)	・2006(平成18)年3月に策定した「伊賀市人材育成基本方針」を検証し、時代の変革期に対応した人事制度・人材育成方法の構築を図り、職員の意識改革を進め、市民のニーズに、自ら考え、応えられる職員の育成を図ります。				
施策の方向	市民の期待に応じて良質な住民サービスが提供できる職員育成をめざし、採用、目標管理、人事評価、昇格試験、複線型人事、人事異動、給与、職員研修など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	(平成25年度の取組内容と残された課題) 実施事業は、人材育成を図るためのOFF-JT研修です。 人材育成には、OFF-JT(専門研修)も必要ですが、OJTや人事評価の方が、経費をかけず、より実践的に人材育成できるツールであることから、平成25年度には、人事制度検討委員会において、OJT実践マニュアルの策定、新しい人事評価制度の構築を進め、26年度から目標管理・OJT計画シートの作成を各所属で開始、また新たな人事評価制度による管理職対象の試行も開始しました。 本年度は、人事評価を早期に全職員を対象に導入することや、27年度からの評価結果の処遇への反映など、まだ多くの検討事項を抱えています。 OFF-JT(専門研修)の投資効果についても、人事評価結果などと合わせ、検証手法を検討する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 1. 人事制度改革による人材育成 ①人事評価制度の導入 一般行政(管理)職への導入実施 * 処遇反映方法の検討 * 評価者のスキルアップ研修の実施 ②目標管理・OJTの改善 * 人事評価制度との連動 * OJTの効果的活用に向けたスキルアップ 2. 職員研修(Off-JT)による人材育成 * まごころ接遇の推進 * 市政課題に対応した派遣研修等の推進 今後、一般行政職への人事評価制度の導入と処遇反映方法の検討が必要です。 公平・公正な評価となるよう評価者のスキルアップが必要となります。 目標管理・OJTの制度が人材育成に繋がるよう、指導者の更なる意識改革が重要です。
前年度の取組内容と残された課題		
改善ポイントと具体的な取組	人事評価制度は、平成27年度からの一般行政管理職の本格実施、一般行政職(管理職除く)の試行実施、平成28年度からの一般行政職全職員への本格導入に向けた取り組みを進めます。 特に、試行制度の検証を行い、客観性・公平性・透明性、納得性がより確保できる制度となるよう改善・設計に努めるとともに、不服申し立て機関の設置、評価者研修の充実等を図ることとします。 また、OJTとOFF-JTとの計画的連動により、OFF-JT研修への投資効果を上げ、より効果的な人材育成へとつなげる仕組みを検討します。	
	①人事評価 ・一般行政管理職を対象にした人事評価の課題を検証し、平成27年度一般行政管理職の本格実施に向けた取り組みを行います。 ・一般行政職(管理職除く)においては、平成27年度試行実施、平成28年度からの本格実施に向けて人事制度検討委員会で十分協議をし、進めていきます。 ・人事評価が、客観性・公平性・透明性、納得性が確保できる制度となるよう、評価に関わる職員を対象とした人事評価研修を計画的に実施します。 ②目標管理・OJT ・目標管理・OJTが、人材育成に資する取り組みとなるよう研修を実施します。 ③OFF-JT効果的活用 ・人材育成基本方針・職員行動指針を理念として計画的に職員研修を実施します。	

(続紙)

施策 7221

住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	職員研修経費(01-02-01-01-106-51)	職員の資質・能力向上のための各種研修及び研修派遣にかかる諸経費	↓	8,643	6,604
02	2	2	人権・同和研修経費(01-02-01-01-106-52)	人権・同和問題の解決に向けた職員資質向上のための研修派遣にかかる諸経費	↑	2,312	4,981
03			人事管理一般経費(01-02-01-01-105-01)	人事課事務運営経費	↑	9,981	13,887
04			職員福利厚生経費(01-02-01-01-105-02)	職員の福利厚生のための経費	↑	13,175	14,462
05			職員採用試験経費(01-02-01-01-105-03)	新規職員採用に要する経費	↑	978	1,689
構成事務事業 合計						35,089	41,623

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	722 市民の期待に応えられる人・組織づくり	010100	総務部総務課	0595-22-9601	
	施策	7222 行政組織のスリム化				評価責任者・役職名
	再生の視点(何を、どうする)	・市民のニーズに的確・迅速に対応できるスリムな行政組織を構築します。				
施策の方向	新たな行政課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、施策の重点化に沿った機動性重視の組織・機構を構築します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
				目標			
				実績			

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 組織改善委員会で組織の見直しを行い、市長部局において6部40課市長直属3室から7部45課市長直属2課としました。権限移譲等による業務の増加や社会情勢の変化等に応じて、より効果的に業務が行えるような体制を考える必要があります。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<p>定員適正化計画により職員数を減員しているなかで、権限移譲等により増加する業務や新制度等に対応するための事務再編の促進や業務の民営化との整合を図り、効率的な組織の見直しを行います。</p>	<p>各課において、どの程度のアウトソーシングができるのか、本来どの部署で執行されることが妥当であるか等、各課において再度検討を行います。 定員適正化計画の終了に伴い、人員減には歯止めがかかるものの、人事面では再任用職員の増加や歪な年代構成という課題があり、人材をより効果的に活用する組織づくりのために、各課から提案をいただき、組織改善委員会で検討します。</p>

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	722 市民の期待に応えられる人・組織づくり		100700	人権生活環境部住民課	0595-22-9645
	施策	7223 行政サービス機能の充実	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	・限られた財源と職員体制の中で、効率的なサービスのあり方を検討し、市民の視点に立った満足度の高い窓口サービスの提供に努めます。				
施策の方向	市民への接客対応やサービスを向上・評価することにより、市民満足度を高めます。 また、市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書の交付を検討します。さらに、転入・転出等に関連する複数の窓口での手続き解消や待ち時間の短縮等により、市民サービスの向上を図るため、今後導入される社会保障・税番号制度の運用も見据えながら、総合窓口の実施について検討します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
					実績	

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
		<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 住民基本台帳や戸籍に対する諸証明の交付サービスは、近年、電子政府、電子自治体を確立する中で事務の変革期を迎えています。それに対応すべくコンビニ交付を先駆的に取り組んでいます。一方市民センターでの証明用専用FAXの機器が更新を迎えたものもありその対応が課題となっています。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 自動交付機を廃止しコンビニ交付に切り替えました。それに伴い市民センターの専用ファックスを廃止にした場合の代替えを検討しました。証明発行については、市民の利便性を考慮に入れ、特にコンビニの存在しない山間部周辺の市民に対する発行業務の模索検討を行いました。また、マイナンバー制度も控えているがコンビニ交付を開始するにあたり住基カードの発行業務に積極的に取り組みました。</p>
	改善ポイントと具体的な取組	<p>・市民センター専用ファックスを廃止にした場合の代替え等を検討し、地域等への説明を行います。 ・マイナンバー法対応のシステム改修や特定個人情報保護評価等については、広聴情報課と情報を共有し、調整をしていきます。 ・行政運営の迅速化・効率化と混雑時における安定した市民サービスの提供のための体制整備を図るため、窓口サービスの民間委託を検討していきます。 ・コンビニ交付の周知・啓発を図り、住基カードの利用促進を図ります。 ・平成27年度途中からマイナンバーの周知・啓発、個人番号カードの利用促進を図ります。</p>	

(続紙)

施策 7223

行政サービス機能の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01		2	社会保障・税番号制度普及経費(01-02-03-01-677-01)	通知カード・個人番号カード関連事務経費交付金	新規	0	33,391
02			窓口業務経費(01-02-01-01-107-01)	・住民基本台帳関係・戸籍関係・印鑑登録関係等証明書交付業務 ・自動車臨時運行許可業務	↑	4,513	4,801
03	1	1	住民票等証明交付事業(01-02-01-01-107-02)	・本庁及び支所等における住民基本台帳関係・戸籍関係・印鑑登録証明書の交付業務 ・コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付(コンビニ交付) ・マイナンバー法に対応するためコンビニ交付システムの改修	↓	39,418	17,672
04			市民相談業務経費(01-02-01-01-107-03)	弁護士による法律相談、行政相談委員による行政相談及び司法書士によるサラ金・クレジット問題相談を無料でやっている	↓	618	456
05			中長期在留者住居地届出等事務経費(01-02-01-13-664-51)	・中長期在留者・特別永住者の住居地変更等事務 ・特別永住者証明書事務	↑	3,519	3,874
06	3	3	戸籍住民基本台帳経費(01-02-03-01-167-01)	・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・戸籍総合システム保守、システムソフトウェア使用権許諾 ・本人通知制度の啓発及び受付等事務	↓	33,796	22,220
07	2		住民基本台帳ネットワークシステム管理経費(01-02-03-01-168-01)	・住民基本台帳カード発行業務 ・広域交付発行業務 ・公的個人認証(電子証明書)発行業務 ・公的個人認証サービス機器保守	↑	2,298	2,827
構成事務事業 合計						84,162	85,241

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		270100	市政再生課	0595-22-9622
	施策	7231 自立的な市行政の運営	評価責任者・役職名	市政再生課 課長 滝川 博美		
	再生の視点(何を、どうする)	・社会経済環境の変化による厳しい財政状況が続くことを踏まえ、評価と改善を中心としたマネジメントサイクルにより、限られた行政経営資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用した総合的な行政運営をめざします。				
施策の方向	効果的・効率的で、かつさまざまな危機に対応できる市政運営をめざして、市の政策を推進するための新たなしくみや組織体制・組織運営のしくみの構築、外郭団体等の見直しなど、行政運営の改革に取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向		平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀市行政総合マネジメントシステムを構築しました。前年度決算内容の反映方法が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 4月から5月に全事務事業ヒアリングを行い、第2次伊賀市総合計画再生計画の施策に事務事業の位置付けを実施しました。 9月に次年度の予算編成に向けて事業の進捗状況や社会情勢の変化を確認する中間の施策評価を実施し、秋の行政経営協議(トップマネジメント)を経て、事務事業の重点化を図り、各部署による平成27年度予算編成を実施しました。 行政総合マネジメントシステム推進委員会による年度末評価及び次年度の行政経営報告書の検討を行い、これらに基づく施策評価、事務事業評価に関する研修会を実施し、3月に来年度に向けた施策評価と平成26年度の年度末事務事業評価を実施しました。 今後ますます財政状況が厳しくなる中で、計画と評価、予算が連動するしくみとして、各施策の成果に基づく事務事業の改善や重点化をより積極的に進める必要があります。 また、行政総合マネジメントシステムをよりよいものとするため、各部署間の情報共有やシステムの改善を行い、行政職員の意識の醸成に努める必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	決算確定後に行政経営協議を行うことで、前年度決算内容を加味します。 春・秋の行政経営協議を行い、限られた行政資源を有効に活用した総合的な行政運営を行います。	改善ポイント 行政経営報告書を作成し市民に公表します。 行政総合マネジメントシステムの確立 平成27年3月から4月に行政評価(事務事業・施策)を行い、施策成果による再生計画の進行状況の確認を行います。 春の行政経営協議で当該年度の方針を協議します。 平成27年度の施策方針(行政経営方針)とまちづくりアンケート(市民意識調査)や行政評価の結果を行政経営報告書として、取りまとめて公表し、市民からの意見を求めます。 市民や議会の決算審査時の意見、中間行政評価による社会情勢の変化や事業実施状況等の確認をし、事務事業の重点化や改善を行い、秋の行政経営協議での協議を経て次年度の予算編成に連動させていきます。 年度末には、次年度に向けた施策評価並びに事務事業評価を行います。	

(続紙)

施策 7231

自立的な市行政の運営

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1		行政評価推進事務経費(01-02-01-06-127-02)	市の行政経営方針(仮称)の策定・公表など、行政総合マネジメントシステムの運用	皆減	100	0
02	2	1	市政再生推進事務経費(01-02-01-06-127-01)	行政総合マネジメントシステムの着実な運用を行い、成果を評価と決算が次年度予算に連動するしきみを確立する。引き続き補助金・審議会等の見直しを推進する。	↑	199	457
構成事務事業 合計						299	457

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		050200	財務部管財課	0595-22-9610
	施策	7232 市庁舎の整備	評価責任者・役職名	財務部 部長 西堀 薫		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の歴史や文化を踏まえ、景観に配慮するとともに、長寿命による社会情勢の変化にも柔軟に対応でき、利便性の高い市民に開かれた庁舎とします。 災害等の発生に備え、市域全体の防災拠点としての機能がしっかり果たせるようにします。 				
施策の方向	計画策定にあたっては、市民意見交換会やパブリックコメントを実施するなど、広く市民から意見や提案を聴き、計画に反映させます。また、庁舎整備計画検討委員会における検討内容や、今後の基本設計・実施設計についても、いち早く情報を発信し、市民との情報共有を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標 実績	

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) H25.5月庁舎整備計画検討委員会を設置し、9月に中間案を策定したのち、10月にかけて市民意見交換会を11回開催、パブリックコメントも募集しました。その後、12月に2案併記で答申があり、市の方針を「三重県伊賀庁舎隣接地」に決定しました。さらにはH26.2月に庁舎整備計画を策定しました。市の案が議会の3分の2の同意が取れること、また、「ムダのない財政」に対応するため、経費の縮減に対応すること等が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) H26. 8. 24に行った住民投票でも、新庁舎の位置は決まりませんでした。その後9月議会において、3分の2の同意を得て、新庁舎の位置が決定されました。その後、直ちに新庁舎の設計業者を選定する手続きに入り、プロポーザル方式により12月に決定しました。設計以外の業務については、開発許可申請等業務委託及び庁舎建設用地測量業務委託の2件を10月に、地質調査業務委託を2月にそれぞれ契約し、発注しています。また用地取得のため不動産鑑定士による鑑定評価も実施し、現在は、用地購入の単価を地権者に提示し、用地購入の交渉中です。今後は、基本設計において、庁内の3つのワーキンググループにより、基本設計を検討すること、市民ワークショップ、市民説明会を開催し、パブリックコメントなどの手続きも進めていく必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	市の案が議会の3分の2の同意が取れるよう、住民投票を実施するほか、「ムダのない財政」に対応するため、現庁舎を改修し、図書館に、また、現図書館を改修し、芭蕉翁記念館を整備することにし、建設事業費の削減等を図ることとしました。	基本設計については、平成27年7月に終了させ、8月からは、実施設計を行っていくこととなります。この実施設計と平行して、開発許可申請、土地収用法に係る事業認定、農地転用許可申請なども進めていく必要があります。		

(続紙)

施策 7232

市庁舎の整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	庁舎整備事業(01-02-01-01-103-51)	市民に分かりやすく機能的な市役所の執行体制を整備し、必要となる本庁、支所の適正な規模を基準として、庁舎整備に取り組む。また、策定した計画に基づき基本・実施設計を作成し、庁舎建設工事を実施する。	↑	10,782	435,312
構成事務事業 合計						10,782	435,312

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		040600	企画振興部広聴情報課	0595-22-9636
	施策	7233 情報化による効率的な行政運営の実現	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・情報システムのマイナンバー法対応を契機に事務手続きの見直し、手続きのワンストップ化、総合窓口の導入など、機構改革や行財政改革の可能性を検討します。				
施策の方向	国により進められている情報技術戦略に沿った市民本位の電子行政の実現をめざして、新たな手法を検討し、業務システムコストの見直しを進めますが、当面は、社会保障・税一体改革の基礎となるマイナンバー法に対応するため、法のスケジュールに沿って各業務システムの改修を進めます。 さらに、複雑化する情報提供ネットワークの中で、セキュリティが確保され個人情報保護される情報ネットワーク環境の構築と、情報保護評価を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標	
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>基幹系・内部情報系を問わず、全システムについて、安定稼働を確保することができました。</p> <p>今後は、法改正や各システム構成機器の劣化、ベンダサポートの終了を見据えた更新を行う際に、一時的な更新経費だけでなく更新後のシステム運用経費も含めたトータルコストを考慮したシステム選択を実施する必要があります。</p>
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税一体改革の基礎となるマイナンバー法に対応するため、国の補助金を利用しつつ、各業務システムの改修を遅滞なく進めます。 ・システム導入・更新時には一時的な更新経費のみならず、システム運用経費等も含めた検討を行い効率的な運用を図ります。セキュリティポリシーの周知徹底・管理運用に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各種電算システムの保守、改修等に努めます。 ・マイナンバー法対応については、システム改修を終了し、テストへの対応を準備すると共に、特定個人情報保護評価を適時に実施できるよう進めます。 ・マイナンバー法対応により総合窓口の検討や手続きのワンストップ化が進むよう専門部会やワーキンググループでの協議を進めるとともに、システムの導入や更新の際、競争原理が働くような導入の検討を進めます。 ・新庁舎整備と歩調を合わせていくため、各種業務の基本となる電算システム全般について、関係所属で構成する庁内検討会議において検討を進めます。 ・基幹系情報システムは、複数の所属が使用する場合を除き、費用対効果の評価を行える所属に契約を移管を進めます。 ・新庁舎への移転や経費削減を考慮し、自庁導入からクラウド方式へ移行する経費削減効果やメリット・デメリットの検討を行います。

(続紙)

施策 7233

情報化による効率的な行政運営の実現

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			電算機維持管理経費(01-02-01-09-137-51)	住民記録に関連する業務システムの機器・システム保守	↓	46,356	45,084
02			ホームページ管理経費(01-02-01-09-138-02)	HPシステム関連機器・システム保守、不正アクセスや改ざんの監視	↑	5,941	6,400
03			情報システム共同化事業(01-02-01-09-138-54)	三重県技術センターでの共同受付・審査作業業務	↓	2,008	1,641
04			ネットワークシステム管理経費(01-02-01-09-140-51)	ネットワーク関連機器・システム保守、コンピュータウイルス対策	→	58,110	58,930
05			グループウェアシステム管理経費(01-02-01-09-140-52)	GWシステム関連機器・システム保守	↑	53,839	57,141
06			総合文書管理システム管理経費(01-02-01-09-140-53)	内部情報系システム関連機器・システム保守	↓	23,510	21,652
07			総合行政ネットワークシステム管理経費(01-02-01-09-140-54)	LGWAN機器保守	↑	644	931
08			セキュリティ対策管理経費(01-02-01-09-140-55)	セキュリティポリシーの管理運用、セキュリティ関連システム機器保守・システム保守	↑	4,543	4,861
09	2	2	情報システム更新経費(01-02-01-09-140-58)	老朽化した機器、ソフトウェア等の更新	↓	47,280	29,663
10	1	1	社会保障・税番号制度導入経費(01-02-01-09-340-01)	マイナンバーを扱う業務について、既存情報システムの改修	↑	40,948	95,473
11	3	3	基幹系情報システム最適化経費(01-02-01-09-654-51)	次期基幹系(住民記録系)システムの構築経費、保守経費等	↑	129,166	131,181
構成事務事業 合計						412,345	452,957

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	723 行政の自立的な運営		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9620
	施策	7234 広域的な連携による行政の運営	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・名張市と連携・協力し、広域的に取り組むべき事務事業について、効果や効率の視点から検討し、実施します。 ・伊賀圏域を越えて、取り組むことが有効かつ効率的な事務事業については、県や県内市町に加え、生活圏や流域を同じくする滋賀県、京都府、奈良県、大阪府や各都市との連携・交流を推進します。 				
施策の方向	各政策・施策において、効率的・効果的な執行の観点から、取り組むべき課題に応じて、伊賀圏域内における名張市や三重県、県内市町、近隣府県地域との連携・協力・交流を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀圏域内では名張市との一部事務組合、圏域外では滋賀県甲賀市、亀山市と連携し、研究や共同事業を実施しました。今後も各政策・施策をさらに効率的・効果的に執行するため、隣接市町村等との連携・協力が重要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) ・定住自立圏構想において、伊賀市は伊賀地域及びその近隣地域の中心市としての要件を満たしているため、近隣市村と連携し、ビジョン等を策定することにより、財政的な支援もあることから、近隣市村の意向確認を行い、構想の実現について調査・研究を行っています。</p> <p>・伊賀市・名張市広域行政事務組合経費については、広域事務組合議会費、広域行政圏振興経費に係る分担金を負担しました。</p> <p>・名張市との消防広域化に向けて協議を再開しました。</p> <p>・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議では、平成26年度は甲賀市が事務局となり、3市連携による施策の検討を行いました。今後、具体的な施策として、1つでも多く実現できるよう進める必要があります。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き伊賀圏域内では名張市との一部事務組合、圏域外では滋賀県甲賀市、亀山市と連携し、研究や共同事業を実施します。 ・各政策・施策をさらに効率的・効果的に執行するため、隣接市町村等との連携・協力が重要となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏構想を進めるため、想定している近隣市村との協議を進めます。 ・引き続き広域行政事務組合への分担金を負担するが、両市とも住民票等のコンビニ交付を始めたことによる広域交付システムの縮小に伴い、より費用負担が軽減されました。 ・引き続き名張市との消防広域化に向けた協議を行います。 ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議では、平成27年度は亀山市が事務局となり3市連携の取り組みを協議します。
	改善ポイントと具体的な取組	

(続紙)

施策 7234

広域的な連携による行政の運営

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	伊賀市・名張市広域行政事務組合経費(01-02-01-06-122-52)	広域事務組合議会費、広域行政圏振興経費分担金の支払い。広域交付システムの終了により経費的な負担は軽減されるが、消防広域化の事務的経費増の可能性はある。	↓	10,844	5,984
構成事務事業 合計						10,844	5,984

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	724 進行管理のしくみ		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9620
	施策	7241 総合計画に基づく市政の進行管理	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 従来の「政策・施策を総合化する計画」を脱却し、この総合計画を「政策・施策をマネジメントする計画」として位置づけます。 市の行政経営報告(仮称)により毎年市民の皆さんに計画の進捗状況をわかりやすく伝え、市民目線で政策を評価・検証できるしくみをつくります。 				
施策の方向	総合計画に基づき、市の重点プロジェクト、分野別施策を的確に実施するとともに、各部署間が連携・協力して政策・施策の推進を行います。また、市民に進捗状況を公表するとともに市民の意識を把握し、その結果を踏まえて市民で構成する委員会等により、政策・施策の評価・検証を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 市民や自治組織などの各主体がまちづくりの担い手であることを掲げた、第2次伊賀市総合計画を策定しました。また、総合計画第1次再生計画では、計画の進行管理を行うため、平成26年度でその具体的な内容を検討していくこととしました。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・総合計画の進捗管理として、平成19年から実施している「伊賀市まちづくりアンケート」を実施しました。 ・総合計画の策定を行う総合計画審議会を、総合計画の進行管理、評価、自治基本条例の改正などを行う、4つの審議会の機能を1つに統合しました。 ・総合計画の進捗管理については、総合計画の位置付けが市民や地域における各主体、行政が共有する計画であることから、事務事業評価やアンケート調査結果等の公表、市民で構成する審議会、タウンミーティングの開催に取り組み、本市の将来像の実現に向けて取り組む必要があります。	
		市民への周知を進めるため総合計画の冊子を作成し、特に概要版については全戸に配付しました。また、施策の推進に対する市民の意見を把握するため、まちづくりアンケートを実施するとともに、計画の進行管理に資するため、行政総合マネジメントのしくみづくりに取り組みます。	・新たな総合計画審議会において、平成29年度から始まる第2次総合計画第2次再生計画の策定作業を、平成27年度後半から取り掛かる必要があります。 ・地方創生推進事業として、伊賀市人口ビジョン及び伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。(9月議会上程)	
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 7241

総合計画に基づく市政の進行管理

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1		総合計画進行管理経費(01-02-01-06-121-02)	総合計画の進捗管理として、平成19年から実施している「伊賀市まちづくりアンケート」を実施する。	↑	340	884
02	2	2	調査企画事務経費(01-02-01-06-121-01)	総合計画の各種事業を着実に推進するため、庁議の開催や政策課題の調査・研究、地域活性化センター(三重大連携フィールド)への運営補助を行う。	↓	22,314	3,114
03		1	地方創生推進事業(01-02-01-06-121-59)	地方創生推進事業(伊賀市人口ビジョン及び伊賀市まち・ひと・しごと総合戦略の策定)(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	新規	54	7,452
構成事務事業 合計						22,708	11,450

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	724 進行管理のしくみ		270100	市政再生課	0595-22-9622
	施策	7242 各種計画の整理統合	評価責任者・役職名	市政再生課 課長 滝川 博美		
	再生の視点(何を、どうする)	・多岐に及ぶ各種計画の見直しを行い、計画の進行管理を総合計画により一元的に行うことにより、行政経営資源(ヒト・モノ・カネ)を効果的に投入します。				
施策の方向	市の各種計画を整理統合し、総合計画により一元的に進行管理を行うことにより、市政の透明性を図るとともに、効率的な市政運営を行います。また、「(仮)審議会等の見直し方針」を策定し、審議会等や庁内会議についても整理統合を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標		
				実績		

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) 第2次伊賀市総合計画 再生計画を策定しました。 今後、各種個別計画について、総合計画への一元化を進める必要があります。 「審議会等の見直し方針」を策定しました。 見直し方針に沿った見直しの実効性が課題となっています。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) 第2次伊賀市総合計画再生計画への統合を進めるため、各種個別計画の策定状況の調査を実施しました。 市の計画策定に関する基本的な考え方を整理するとともに、総合計画を中心とした計画の体系化を進める必要があります。 第2次再生計画(H29~H32)の策定に合わせて、各種個別計画の整理統合を進める必要があります。 平成26年度実施の全事務事業に係る見直し調査結果及び審議会等の見直し方針により、委員の任期等に配慮しながら、審議会等の整理・統合を図りました。 審議会数の整理・統合とともに、市民の市政参加機会の確保について検討する必要があります。
	改善ポイントと具体的な取組	各種個別計画について、計画の目的や期間等の策定状況の整理を行います。 「審議会等の見直し方針」により、審議会等の整理統合を進めます。	市の計画策定に関する基本的な考え方を示します。 総合計画を中心に各種個別計画の体系化と整理統合を進めます。 審議会等の見直し方針に基づき、引き続き見直しを推進します。

(続紙)

施策 7242

各種計画の整理統合

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化